

## 2012 年度 消費者・市民教育モデル事業 報告書

2013 年 3 月 28 日  
社会的責任に関する円卓会議  
旧人を育む基盤の整備WG共同主査

### I. 2012 年度の取り組みの概要

「旧人を育む基盤の整備ワーキンググループ」では、協働プロジェクトの一つとして消費者・市民教育モデル事業の地方展開を掲げるなど、持続可能な社会を担う人材の育成に取り組んでいる。

2012 年度も、2010 年度、2011 年度のモデル事業(※)に引き続き、文部科学省が主催する「消費者教育フェスタ」を神戸、東京の 2ヶ所で開催した。開催に際して、企業・業界団体、消費者団体等に対して、資料・教材の展示やデモンストレーション授業の実施、ワークショップへの参加等呼びかけるなど、企画・実施に協力した。

#### ※ 2010 年度の取り組み：消費者・市民教育モデル事業を東京で実施

- ① 日時：2011 年 2 月 22 日
- ② 場所：文部科学省東館 3 階講堂
- ③ シンポジウム：テーマ「持続可能な社会を担う人材育成への提言～それぞれの立場から～」
- ④ 模擬授業：消費者団体や事業者など 14 団体が実施
- ⑤ 資料・教材の展示：37 団体が資料・教材を展示
- ⑥ 参加者数：都道府県・教育関係者約 190 名、各セクター関係者約 140 名など約 330 名が参加

#### ※ 2011 年度の取り組み：消費者・市民教育モデル事業を東京、岐阜で実施 [東京会場]

- ① 日時：2012 年 1 月 18 日
- ② 場所：文部科学省東館 3 階講堂他
- ③ パネルディスカッション：テーマ「多様な主体の連携・協働による自立した消費者・市民の育成について」
- ④ 資料・教材の展示：36 団体が資料・教材を展示
- ⑤ 参加者数：約 200 名

#### [岐阜会場]

- ① 日時：2012 年 2 月 22 日、23 日
- ② 場所：岐阜市立長良東小学校、岐阜市立東長良中学校他
- ③ シンポジウム：テーマ「地域社会における消費者教育 ～連携・協働をテーマに生まれるもの～」
- ④ デモンストレーション授業：32 の企業・団体が生徒や保護者等に実施
- ⑤ 資料・教材の展示：38 の企業・団体が実施
- ⑥ 参加者数：2 日間で延べ約 1000 人

## Ⅱ. 消費者教育フェスタ in 神戸の概要

(1) 日時：2013年1月30日(水)～31日(木)

(2) 場所：(1月30日)神戸市男女共同参画センター、神戸市立湊翔楠中学校 他  
(1月31日)神戸文化ホール(中ホール)

### (3) 企業・団体によるデモンストレーション授業

◇「社会的責任に関する円卓会議 人を育む基盤整備WG」の共同主査として経団連から企業・団体等に協力を呼びかけた。

◇企業・消費者団体、NPOなど 21 団体(※)が、小中高の学生や保護者、消費者等を対象にデモンストレーション授業を実施した。

◇各教室では、15～30名ほどの生徒が参加した。

◇学校教育関係者や一般市民等の参観も目立った。受講した生徒に加え、多いところでは数十名以上が、立ち見等で授業を熱心に聞き入っていた。

### [※ デモンストレーション授業・実施団体、プログラム一覧]

<小学校>

(5年生対象)

◆パナソニック「エコモノ語」、◆兵庫県金融広報委員会「小学校における金融教育」

◆東芝「ペーパータオルテスト」

(6年生対象)

◆シャープ「小学校環境教育」、◆カルビー「カルビースナックスクール」

<中学校>

(1年生対象)

◆特定非営利活動法人ACE「おいしいチョコレートの真実」

◆SMB Cコンシューマーファイナンス「カードゲーム『お金の役割』」

◆大阪ガス 兵庫リビング営業部「『エコ・クッキング』出張授業」

◆花王「生活と地球環境との“調和”をめざすモノづくり」

◆KDDI「KDDI ケータイ教室」

◆国民生活センター「中学生にも起こりうるインターネットにまつわる消費者トラブル」

◆コニシ「接着の原理」

◆コープこうべ「生活協同組合(コープこうべ)の事業と活動について『生活協同組合とは』」

◆消費者教育支援センター「身近な製品の安全を考えよう！」

◆第一生命保険「ライフサイクルゲームⅡ ～生涯設計のススメ～を使って未来を体験。ライフプランを考えてみよう」

◆日本クレジット協会「クレジットカードの仕組みと利用上の留意点」

◆日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会「自立した消費者になりましょう(消費者として自覚を持ちましょう)」

<高等学校>

(2年生対象)

◆生命保険文化センター「生命保険実学講座」

◆日本ファイナンシャル・プランナーズ協会「高校生のためのライフプランニング」

◆全国銀行協会「カードゲームで生活設計を体験してみよう」

#### (4) 消費者教育に関する教材・資料の展示

◇「社会的責任に関する円卓会議 旧人を育む基盤整備WG」の共同主査として、企業・団体等に協力を呼びかけた。

◇30の企業・団体等(※)が教材・資料の展示に協力した。

◇多くの来場者が資料を手にとったり、持ち帰ったりする様子が見られた。  
全て無くなった無料配布資料も多い。

#### **※ 教材・資料の展示 実施団体一覧**

大阪ガス、花王、カルビー、金融広報中央委員会、経済広報センター、コープこうべ、シャープ、消費者関連専門家会議(ACAP)、消費者教育支援センター、生命保険文化センター、全国銀行協会、全国消費生活相談員協会、全国大学生生活協同組合連合会、第一生命保険、東芝、トヨタ自動車、日本クレジット協会、日本自動車工業会、日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会(NACS)西日本支部、日本ファイナンシャル・プランナーズ協会、日本弁護士会連合会、日本労働組合総連合会、野村ホールディングス、パナソニック、KDDI、SMB Cコンシューマーファイナンス、(特非)ACE、(独)国民生活センター、神戸市、消費者庁

#### (5) ミニパネルディスカッション

「学校・教育委員会」、「消費者行政部局」、「消費者団体」、「事業者」の各セクターが、それぞれ7～8名でパネルディスカッションを行い、それぞれのセクター内で抱える課題について共有した。

#### (6) パネルディスカッション：「神戸から発信するこれからの消費者教育」

<コーディネーター> 西村 隆男 横浜国立大学教授

<パネリスト> 根岸 哲 神戸大学名誉教授・甲南大学法科大学院教授

今北 恵子 神戸市教育委員会指導部指導課中等教育係指導主事

馬場 新一 公益社団法人消費者関連専門家会議 西日本支部長

大伴 洋子 神戸市消費者協会

◇学識経験者、消費者団体、事業者団体など、様々なセクターのパネリストが、今後の消費者教育の連携・協働の推進に向けた課題について、意見交換した。

### Ⅲ. 消費者教育フェスタ in 東京の概要

(1) 日時：2013年2月27日(水)～28日(木)

(2) 場所：イイノホール

イイノホールカンファレンスセンター(ルームA、ルームB)

(3) リレートーク「さまざまな視点から、消費者教育を考える」

① 消費者教育フェスタ in 神戸の報告

荒木 武文 神戸市市民参画推進局市民生活部消費生活課長

② 学校教育における消費者教育の広がり

坂野 美恵 岐阜市教育委員会学校指導課主査(岐阜市教育研究所)

③ 社会教育における企業との連携

近藤 真司 (財)日本青年館「社会教育」編集長

木村 嘉男 野村証券株式会社 投資情報部次長 兼 証券学習開発課長

④ 持続可能な社会を担う人材とは

古谷由紀子 社会的責任に関する円卓会議 旧人を育む基盤の整備WG共同主査  
(公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会(NACS)常任顧問

◇リレートークでは、それぞれのテーマに沿って、自治体、学校教育関係者、企業等から、取り組みの説明がなされた。あわせて、旧人を育む基盤の整備WGの古谷共同主査より、社会的責任に関する円卓会議について説明するとともに、旧人を育む基盤の整備WGの有志で検討した「持続可能な社会を担う人を育むための原則(素案)」について紹介した。

(4) パネルディスカッション「ともに作り上げる消費者教育の姿とは」

～消費者教育推進法の施行を受けて～

<コーディネーター> 西村 隆男 横浜国立大学教授

<パネリスト> 上村 協子 東京家政学院大学教授

市毛 祐子 茨城県教育庁高等教育課指導主事

清國 祐二 香川大学生涯学習教育研究センター

河野 康子 全国消費者団体連絡会事務局長

長谷川公彦 (公社)消費者関連専門家会議(ACAP)専務理事

古谷由紀子 社会的責任に関する円卓会議 旧人を育む基盤の整備WG共同主査 NACS 常任顧問

◇有識者、学校教育関係者、消費者団体、事業者等のパネリストが、消費者教育推進法の施行を受け、さらなる連携・協働を促進するための課題について、議論した。

## (5) 分科会

### ① 学校教育分科会 ～学校における取り組み事例の発表～

(イ) 講演 「北欧の消費者教育と消費者教育推進法について」

島田 広 弁護士

(ロ) 事例発表 (a) 栃木県宇都宮市立陽西中学校の事例(技術・家庭科(家庭分野))

富田 友子 栃木県宇都宮市立陽西中学校 校長

大川 美子 栃木県宇都宮市立陽西中学校 教諭

(b) 高知県教育委員会の事例(教員研修等の取組)

別役 千世 高知県教育委員会高知県教育センター 指導主事

### ② 社会教育分科会 ～地域における連携・協働のヒント～

(イ) 事例発表 (a) 地域をつなげる“子ども大学”

加藤 美幸 埼玉県教育局市町村支援部生涯学習文化財課副  
課長 兼 主任社会教育主事

(b) 地域総働型のESDの取組

池田 満之 NPO法人持続可能な開発のための教育の10  
年推進会議(ESD-J)副代表理事

(c) マルチステークホルダーによる取組

戸田 達昭 やまなしの翼プロジェクト代表

(ロ) 意見交換 [進行] 清國 祐二(香川大学生涯学習教育研究センター長)

◇学校教育分科会と社会教育分科会に分かれ、消費者市民社会に関する有識者の講演や、地域で協働の取り組みを推進するための課題等について意見交換を行った。

## (6) ワークショップ「ともにつくる消費者教育」

<総合コーディネーター>

上村 協子 東京家政学院大学教授

あんびる えつこ 子供のお金教育を考える会代表

<ファシリテーター>

柿野 成美 公益財団法人消費者教育支援センター主任研究員

須黒 真寿美 公益財団法人全国消費相談員協会消費生活専門相談員

◇全国から約50名前後の参加者を募り、多様なセクターの関係者(教育、消費者行政、消費者団体、事業者団体等)が一同に会し、「ともにつくる消費者教育」をテーマに、グループ形式による共同作業を行った。

◇「社会的責任に関する円卓会議 旧人を育む基盤整備WG」の共同主査として、企業・団体等にワークショップへの参加を呼びかけた。